

平成17年3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

上場取引所 東

コード番号 1871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.psmic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神田 徹

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中田 俊一 TEL (03) 4562-3111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	62,597	-3.8	△1,101	—	△1,437	—
15年9月中間期	65,100	191.4	△849	—	△954	—
16年3月期	161,477		2,304		1,807	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	△1,401	—	△43	25	—	—
15年9月中間期	△1,136	—	△35	6	—	—
16年3月期	585		16	52	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 1百万円 15年9月中間期 △6百万円 16年3月期 △6百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 32,408,711株 15年9月中間期 32,409,621株 16年3月期 32,409,398株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	119,034		33,542		28.2	840	49	
15年9月中間期	127,403		33,480		26.3	838	91	
16年3月期	126,704		35,184		27.8	880	38	

(注) 期末発行済株式数 (連結)

16年9月中間期 39,908,601株 15年9月中間期 39,909,382株 16年3月期 39,908,882株

(普通株式 32,408,601株) (普通株式 32,409,382株) (普通株式 32,408,882株)

(第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△1,994	584	△1,758	14,812
15年9月中間期	△1,816	△500	△1,312	12,909
16年3月期	2,660	△99	△1,109	17,982

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	160,000	1,500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

建設事業 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の施工及びP C製品等の製造販売を営んでおります。
 また、連結子会社である(株)ニューテックは土木建築構造物の補修工事の請負等、(株)茨城ピー・エス及び(株)宮崎ピー・エスは工場製品の製作請負等、(株)ピーエス機工及びハイアックケーソン(株)は土木建築工事用機器の管理運用等、康和建設(株)は舗装工事の請負等、菱建基礎(株)及び(株)ヤマハ化工大阪は土木建築構造物の基礎工事の請負等及び新栄エンジニアリング(株)は土木建築工事の施工管理等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

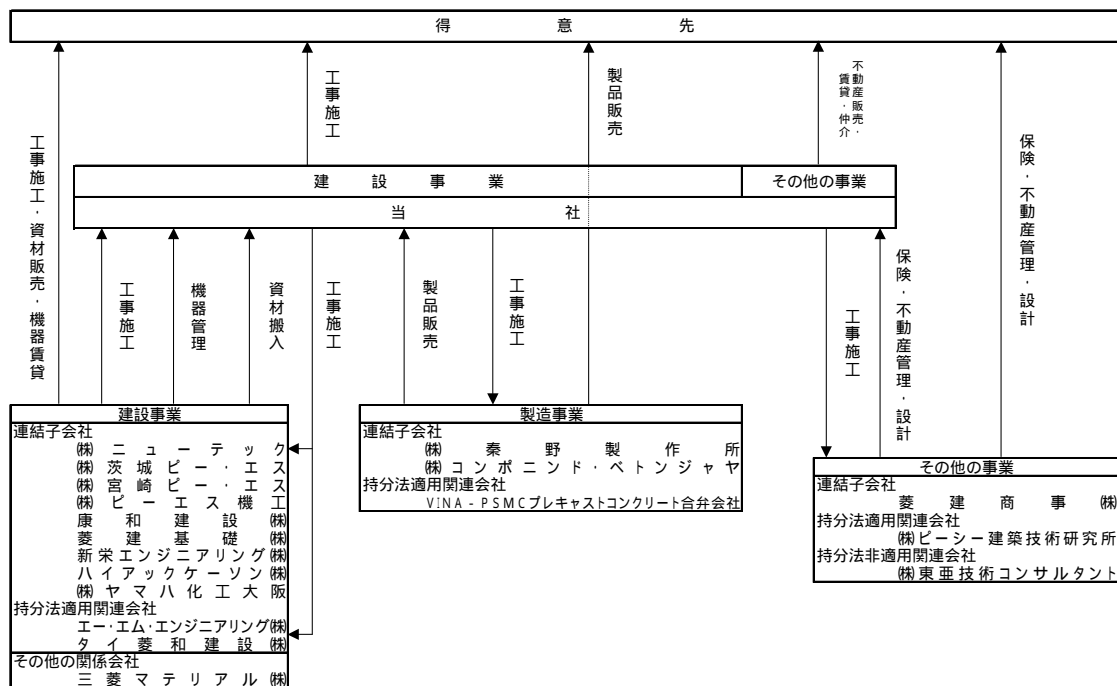
持分法適用関連会社であるエー・エム・エンジニアリング(株)は土木建築資材の販売を営んでおり、タイ菱和建設(株)は土木建築工事の施工管理等を行っております。

その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、三菱マテリアル(株)からは工事の一部を受注しております。

製造事業 連結子会社である(株)秦野製作所は建設工事用資材を製作販売しており、(株)コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるVINA-P SMCプレキャストコンクリート合弁会社は、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

その他の事業 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事(株)は損害保険代理業及び不動産事業等、持分法適用関連会社である(株)ピーシー建築技術研究所は免震建築構造物の技術開発やコンサルティングを営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会的資産の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、信頼性と収益性の向上を図り、株主、取引先、従業員等関係各位の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当は普通株式1株当たり5円にて実施し、期末配当についても普通株式1株当たり5円とし、年間で普通株式1株当たり10円とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、情報関連投資、工場の再構築、組織及び業務の効率化、プレストレスト・コンクリート（PC）技術を活用した新工法・新技術の研究開発等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに当社グループの更なる事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

3. 中期的な経営戦略

建設投資のマイナス基調が依然として続くなか、経営環境の変化を先取りし継続して配当可能な企業として存続するため、当社の得意とするプレストレスト・コンクリート（PC）技術を核とした新技術の開発に努めるとともに新しい事業分野の開拓に注力し、土木・建築のバランスの取れた特徴ある建設会社として、経営基盤をさらに強固なものにしてまいりたいと存じます。

土木部門におきましては、都市土木部門のアンダーパス、オーバーパスへのPC技術を適用した工事、また法面防災工事への参入等、新規分野に積極的に展開いたします。

建築部門につきましては、設計・施工一括受注による超高層プレキャストコンクリート建築工事に現在、着手しており、これを機にPC技術の一般建築への応用をさらに進め、当社の建築技術を生かした優位性を確立し実績を重ねたいと存じます。

また、海外事業の積極的な取り組み、環境関連事業への事業展開、PFI事業への積極的な参画などにより将来の受注拡大に向けての具体的な戦略も推し進めてまいり所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、景気回復を反映して企業設備投資を中心とした民間設備投資が好調とはいえ、政府の三位一体改革による公共事業への影響等を考慮しますと建設投資全体としては今後も減少傾向が続くことと厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境のなか、当社グループはグループ丸となって企業体質を一層強化し、収益力の強化を図るため、さらなる原価低減に邁進するとともに徹底した経費削減をいたします。

また、企業活性化のための組織、諸制度の見直し、業務の改革、PC技術の新規分野への応用範囲の拡大、メンテナンスやリニューアル、環境関連、海外事業の拡大などこれらを実行することで、厳しい経営環境に対応していく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは企業の継続的な発展を図り、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するため、経営の意志決定及びそれに対する牽制機能の公正性、透明性、的確性を確保することをコーポレートガバナンスに関する基本方針としております。

具体的には、社内における意志決定の最高機関である取締役会に付議される重要案件については事前に常勤役員会にて協議しておりましたが、本年7月以降これを役員・支店長会議と改め、経営の最先端である支店の状況を迅速に把握し、一体となって事業を遂行するようにいたしました。また経営を巡る諸問題をオープンに審議し、迅速に決定する機関として専務以上の役員等で構成する経営会議も同時に新設いたしました。また、監督機関は監査役会が取締役の職務執行の監視を行っており、会計監査人などの法的監視機関につきましても、その役割を充分果たしております。なお、会計監査人については共同監査により監査体制の一層の充実強化を図っております。また、グループ全体につきましても、関係会社連絡会を開催し、意志決定ならびに監督・監査につき同様の姿勢を堅持しております。

また、経営の最重要課題の一つといたしまして、平成15年10月にリスクマネジメント体制を構築し企業倫理遵守をも含むコンプライアンスシステムによるリスク管理に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の業績全般の状況

売上高	62,597	百万円
経常損失	1,437	百万円
中間純損失	1,401	百万円
総資産額	119,034	百万円
純資産額	33,542	百万円
1株当たり純資産額	840.49	円
株主資本比率	28.2	%

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益の改善による民間設備投資主導の回復基調によって当面の景気は引き続き持続するものと予測されております。また雇用情勢の改善により消費も堅調に推移していることから心配されたデフレ懸念も後退して、先行きに一段と明るさが広がり楽観視できないまでも景気は確実に回復に向かっている状況下にあります。

しかしながら、建設業界におきましては、依然として建設投資の減少による厳しい環境が続いており、特に、公共建設投資に関しましては国ならびに地方自治体の財政状態を踏まえ、発注量の減少傾向は一段と強まる状況となっております。また、民間建設投資につきましても明るさは見られるものの建設投資全体の底上げとなるまでは至っておらず、縮小する建設市場の中で、業界としてまさに企業淘汰の流れのなか依然として熾烈な競争状態が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの業績は、売上高625億97百万円（前中間連結会計期間651億00百万円）となりました。

損益の状況につきましては、省力化・合理化による原価低減と経費の節減に懸命の努力をかさねましたが、競争激化に伴う受注単価の下落の影響を受け、経常損益は14億37百万円の損失（前中間連結会計期間9億54百万円の損失）、中間純損失14億01百万円の損失（前中間連結会計期間11億36百万円の損失）とならざるを得ませんでした。

なお、個別の業績は、
売上高 59,423百万円 営業損失 1,127百万円
経常損失 1,292百万円 中間純損失 1,123百万円 であります。

② 通期の見通し

連結

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	160,000	1,900	1,500	500
平成16年3月期	161,477	2,304	1,807	585

通期の見通しといたしましては、米国や中国による外需主導型の側面はあるものの、投資抑制策や利上げによる景気の鈍化ならびに原油価格高騰による内外経済への影響が懸念されるなか、国ならびに地方自治体の財政状態は依然として厳しさが続くものと思われ、今後も受注競争は熾烈を極め、受注面・採算面とも経営環境は一層厳しさを増すものと思われま。

このような状況下、当社グループは、経営方針の中で述べましたとおり、原価低減、経費節減、営業拡大、PC技術の新分野への参入等を押し進め、目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

なお、個別の見通しは、
売上高 150,000百万円 営業利益 1,500百万円
経常利益 1,200百万円 当期純利益 400百万円 であります。

(2) 財政状態

・ 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー) Δ 1,994 百万円

営業活動の結果、支出した資金は19億94百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 584 百万円

投資活動の結果、増加した資金は5億84百万円となりました。これは主に土地の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) Δ 1,758 百万円

財務活動の結果、支出した資金は17億58百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は31億69百万円減少し、当中間連結期末残高は148億12百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
現金及び預金			12,919		14,822			17,992			
受取手形・完成工事 未収入金等			39,577		36,509			45,428			
有価証券	※2		19		16			—			
未成工事支出金			28,237		26,700			17,998			
その他たな卸資産			4,274		4,186			3,482			
繰延税金資産			1,990		480			783			
未収入金			5,866		4,137			5,237			
その他			3,327		2,695			3,921			
貸倒引当金			△352		△283			△195			
流動資産合計			95,860	75.2	89,263	75.0	△6,596	94,649	74.7		
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
土地		13,422		11,941			13,396				
その他	※1	8,525	21,948	17.2	7,864	19,805	16.6	△2,142	8,127	21,523	17.0
2. 無形固定資産			113	0.1	105	0.1	△8	107	0.1		
3. 投資その他の資産											
繰延税金資産		4,052		5,199			4,997				
その他	※2	8,239		7,871			8,420				
貸倒引当金		△2,809	9,482	7.5	△3,212	9,859	8.3	377	△2,994	10,423	8.2
固定資産合計			31,543	24.8	29,770	25.0	△1,773	32,054	25.3		
資産合計			127,403	100.0	119,034	100.0	△8,369	126,704	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I		流動負債								
			支払手形・工事未払 金等							
			38,289						43,787	
			短期借入金						18,191	
			17,007						176	
			未払法人税等						14,422	
			230						487	
			未成工事受入金						161	
			22,875						3,074	
			賞与引当金							
			759							
			完成工事補償引当金							
			177							
			その他							
			2,503							
			流動負債合計	64.2				△6,548	80,300	63.4
			81,844							
II		固定負債								
			長期借入金						1,214	
			2,013						7,830	
			退職給付引当金						561	
			7,998						1,441	
			役員退職慰労引当金						71	
			474							
			再評価に係る繰延税 金負債							
			1,441							
			その他							
			71							
			固定負債合計	9.4				△1,857	11,118	8.7
			11,999							
			負債合計	73.6				△8,406	91,419	72.1
			93,843							
		(少数株主持分)								
			少数株主持分	0.1				△26	100	0.1
			80							
		(資本の部)								
I		資本金								
			4,218	3.3				—	4,218	3.3
II		資本剰余金								
			8,780	6.9				0	8,780	6.9
III		利益剰余金								
			18,417	14.4				755	19,987	15.7
IV		土地再評価差額金								
			2,117	1.7				△816	2,100	1.7
V		その他有価証券評価差 額金								
			165	0.1				96	328	0.3
VI		為替換算調整勘定								
			△162	△0.1				27	△173	△0.1
VII		自己株式								
			△57	△0.0				△0	△57	△0.0
			資本合計	26.3				62	35,184	27.8
			33,480							
			負債、少数株主持分及 び資本合計	100.0				△8,369	126,704	100.0
			127,403							

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高								
完成工事高	※3	65,100	100.0	62,597	100.0	△2,503	161,477	100.0
II 売上原価								
完成工事原価		58,754	90.3	56,847	90.8	△1,907	145,050	89.8
売上総利益								
完成工事総利益		6,346	9.7	5,750	9.2	△596	16,426	10.2
III 販売費及び一般管理費	※1	7,195	11.0	6,851	11.0	△344	14,121	8.8
営業利益		—	—	—	—		2,304	1.4
営業損失		849	1.3	1,101	1.8	252	—	—
IV 営業外収益								
受取利息		7		9			18	
受取配当金		8		17			15	
持分法による投資利益		—		1			—	
貸与料収入		0		4			35	
為替差益		25		—			—	
還付加算金		19		24			21	
その他		32	0.1	62	0.2	25	97	0.1
V 営業外費用								
支払利息		123		55			260	
持分法による投資損失		6		—			6	
支払保証料		50		40			76	
貸倒引当金繰入額		—		272			137	
その他		18	0.3	87	0.7	256	204	0.4
経常利益		—	—	—	—	—	1,807	1.1
経常損失		954	1.5	1,437	2.3	483	—	—
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	3		9			3	
貸倒引当金戻入益		75		—			—	
移転補償金		90		—			160	
その他		31	0.3	0	0.0	△191	38	0.1
VII 特別損失								
ゴルフ会員権評価損		8		11			18	
退職特別加算金		168		—			178	
投資有価証券評価損		35		243			57	
その他		45	0.4	4	0.4	1	579	0.5
税金等調整前当期純利益		—	—	—	—	—	1,177	0.7
税金等調整前中間純損失		1,011	1.6	1,687	2.7	676	—	—
法人税、住民税及び事業税	※4	172		107			477	
法人税等調整額	※4	△42	0.2	△401	△294	△424	106	0.3
少数株主利益 (控除)		—	—	7	0.0	7	7	0.0
少数株主損失		5	0.0	—	—	△5	—	—
当期純利益		—	—	—	—	—	585	0.4
中間純損失		1,136	1.7	1,401	2.2	265	—	—

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			8,780		8,780	—		8,780
II 資本剰余金増加高								
自己株式処分差益		—	—	0	0	0	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,780		8,780	0		8,780
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			19,766		19,987	221		19,766
II 利益剰余金増加高								
土地再評価差額金取崩額		0		799			10	
当期純利益		—	0	—	799	799	585	595
III 利益剰余金減少高								
中間純損失		1,136		1,401			—	
株主配当金		162		162			324	
役員賞与金		50	1,348	50	1,613	△265	50	374
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			18,417		19,173	755		19,987

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(当期純利益)		△1,011	△1,687	1,177
減価償却費		601	523	1,234
連結調整勘定償却額		—	70	0
持分法による投資利益(△)・損失		6	△1	6
投資有価証券評価損		35	243	57
工場跡地整理損		—	—	252
販売用不動産評価損		—	—	247
退職特別加算金		168	—	178
退職給付引当金の減少額		△370	△168	△538
受取利息及び受取配当金		△16	△26	△34
支払利息		123	55	260
為替差損益		△25	28	12
売上債権の減少額		13,490	8,915	7,615
たな卸資産の増加(△)・減少額		△8,735	△9,406	2,016
仕入債務の減少額		△10,285	△6,750	△4,796
未成工事受入金の増加・減少(△)額		7,749	4,040	△703
役員賞与の支払額		△50	△50	△50
その他		△3,213	2,473	△3,480
小計		△1,531	△1,740	3,456
利息及び配当金の受取額		16	27	30
利息の支払額		△112	△49	△240
工場跡地整理損の支払額		—	△101	△8
合併関連費用の支払額		△21	—	△21
退職特別加算金の支払額		△620	—	△630
法人税等の支払(△)・受取額		454	△130	75
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,816	△1,994	2,660

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△210	—	—
有形固定資産の取得による支出		—	△363	△539
有形固定資産の売却による収入		—	1,265	265
子会社株式の取得による支出		—	△84	—
関係会社出資金の払込による支出		—	△46	—
貸付けによる支出		△355	△238	△490
貸付金の回収による収入		19	14	798
その他		44	37	△145
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額		—	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△500	584	△99
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少(△)・純増加額		920	△717	2,631
長期借入による収入		—	500	—
長期借入金の返済による支出		△2,070	△1,378	△3,390
自己株式の取得・売却による純支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△162	△162	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,312	△1,758	△1,109
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△1	△4
V 現金及び現金同等物の減少(△)・増加額		△3,625	△3,169	1,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,535	17,982	16,535
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	12,909	14,812	17,982

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)秦野製作所</p> <p>(株)ニューテック</p> <p>(株)ピーエス機工</p> <p>連結除外 1社</p> <p>(株)大菱</p> <p>(株)大菱は、連結子会社でありま す菱建商事(株)を存続会社として平 成15年4月1日をもちまして合併 いたしました。</p>	<p>12社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)秦野製作所</p> <p>(株)ニューテック</p> <p>(株)ピーエス機工</p>	<p>12社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)秦野製作所</p> <p>(株)ニューテック</p> <p>(株)ピーエス機工</p> <p>新規連結 2社</p> <p>ハイアックケーソン(株)</p> <p>(株)ヤマハ化工大阪</p> <p>以上の2社は、ケーソン工法の 提携に伴い株式を新規取得して おり平成16年1月1日より連結の範囲 に含めております。</p> <p>連結除外 1社</p> <p>(株)大菱</p> <p>(株)大菱は、連結子会社でありま す菱建商事(株)を存続会社として平 成15年4月1日をもちまして合併 いたしました。</p>
(2) 非連結子会社	_____	_____	_____
2. 持分法の適用に関する 事項 (1) 持分法適用会社	<p>関連会社 3社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング (株)</p> <p>(株)ピーシー建築技術研究所</p> <p>タイ菱和建设(株)</p>	<p>関連会社 4社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング (株)</p> <p>(株)ピーシー建築技術研究所</p> <p>タイ菱和建设(株)</p> <p>VINA-PSMCプレキャスト トコンクリート合弁会社</p> <p>VINA-PSMCプレキャスト トコンクリート合弁会社は、ベト ナム市場へのプレキャスト・プレ ストレストコンクリート製品の製 造及び販売を目的とした合弁会社 の設立に伴い、平成16年7月27日 より持分法の適用範囲に含めてお ります。</p>	<p>関連会社 3社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング (株)</p> <p>(株)ピーシー建築技術研究所</p> <p>タイ菱和建设(株)</p>
(2) 持分法非適用会社	<p>関連会社 1社</p> <p>(株)東亜技術コンサルタント</p> <p>(株)東亜技術コンサルタントは、 連結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社 1社</p> <p>(株)東亜技術コンサルタント</p> <p>同左</p>	<p>関連会社 1社</p> <p>(株)東亜技術コンサルタント</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 未成工事支出金・その他たな卸資産(仕掛品・販売用不動産) ……個別法による原価法 その他たな卸資産(材料貯蔵品) ……移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～60年 機械装置及び運搬具 3年～12年 ② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び康和建設㈱は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、他の国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び康和建設㈱は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、他の国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、合併による退職金制度の統一により発生したものであり、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ② ヘッジ手段 金利スワップ取引 ③ ヘッジ対象 変動金利借入金 ④ ヘッジ方針 借入金の市場金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的で金利に係るデリバティブ取引を行っております。 ⑤ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	———	———
(6) その他（中間）連結 財務諸表作成のための 基本となる事項	① 長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建设(株)及び菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上の国内工事については、工事進行基準を適用しております。 工事進行基準による売上高 26,167百万円 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 長期請負工事の収益計上処理 同左 工事進行基準による売上高 22,966百万円 ② 消費税等の会計処理 同左	① 長期請負工事の収益計上処理 同左 工事進行基準による売上高 50,638百万円 ② 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、26百万円です。 また、「有形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、有形固定資産の取得状況をより明瞭に表示するため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産の取得による支出」に含まれている「有形固定資産の取得による支出」は、205百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 17,031百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 15,179百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 15,303百万円</p>
<p>※2. 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差入れています。 有価証券 9百万円 投資その他の資産 14 「その他」</p>	<p>※2. 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差入れています。 有価証券 14百万円</p>	<p>※2. 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差入れています。 投資その他の資産 14百万円 「その他」</p>
<p>3. 偶発債務 企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 財団法人田附興風会 474百万円 ㈱大空リサイクルセンター 167 計 642 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,070百万円 取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 681百万円 ㈱ジョイント・コーポレーション 96 計 778 個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 2百万円</p>	<p>3. 偶発債務 企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 財団法人田附興風会 457百万円 ㈱大空リサイクルセンター 110 計 568 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,046百万円 取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 429百万円 ㈱モリモト 204 ㈱アスコット 135 ㈱グランイーグル 47 計 817 個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 1百万円</p>	<p>3. 偶発債務 企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。 財団法人田附興風会 466百万円 ㈱大空リサイクルセンター 139 計 605 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,058百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 450百万円 ㈱アスコット 207 ㈱モリモト 204 計 861 個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 1百万円</p>
<p>4. ————</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 32百万円</p>	<p>4. ————</p>
<p>5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 2,900 差引額 600</p>	<p>5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 —</p>	<p>5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,100 差引額 400</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>452</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,946百万円	賞与引当金繰入額	242	退職給付費用	238	役員退職慰勞引当金繰入額	78	貸倒引当金繰入額	—	研究開発費	452	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,833百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>439</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,833百万円	賞与引当金繰入額	147	退職給付費用	222	役員退職慰勞引当金繰入額	77	貸倒引当金繰入額	129	研究開発費	439	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,972百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>895</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,972百万円	賞与引当金繰入額	158	退職給付費用	475	役員退職慰勞引当金繰入額	147	貸倒引当金繰入額	26	研究開発費	895
従業員給料手当	2,946百万円																																					
賞与引当金繰入額	242																																					
退職給付費用	238																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	78																																					
貸倒引当金繰入額	—																																					
研究開発費	452																																					
従業員給料手当	2,833百万円																																					
賞与引当金繰入額	147																																					
退職給付費用	222																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	77																																					
貸倒引当金繰入額	129																																					
研究開発費	439																																					
従業員給料手当	5,972百万円																																					
賞与引当金繰入額	158																																					
退職給付費用	475																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	147																																					
貸倒引当金繰入額	26																																					
研究開発費	895																																					
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	土地	3百万円	その他	0	計	3	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	その他	9百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	土地	3百万円	その他	0	計	3																						
土地	3百万円																																					
その他	0																																					
計	3																																					
その他	9百万円																																					
土地	3百万円																																					
その他	0																																					
計	3																																					
<p>※3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>102,586百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>65,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,686</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	102,586百万円	当中間連結会計期間	65,100	計	167,686	<p>※3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>96,376百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>62,597</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,973</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	96,376百万円	当中間連結会計期間	62,597	計	158,973	<p>※3. —————</p>																								
前連結会計年度下半期	102,586百万円																																					
当中間連結会計期間	65,100																																					
計	167,686																																					
前連結会計年度下半期	96,376百万円																																					
当中間連結会計期間	62,597																																					
計	158,973																																					
<p>※4. 当中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※4. 当中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※4. —————</p>																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,919百万円	現金及び預金勘定 14,822百万円	現金及び預金勘定 17,992百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$
現金及び現金同等物 <u>12,909</u>	現金及び現金同等物 <u>14,812</u>	現金及び現金同等物 <u>17,982</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,336	1,615	278
(2) 債券			
国債・地方債等	36	36	△0
合計	1,372	1,651	278

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,170	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	993	1,435	441
(2) 債券			
国債・地方債等	16	16	0
合計	1,010	1,452	442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,124	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,208	1,762	554
(2) 債券 国債・地方債等	16	16	0
合計	1,225	1,779	554

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,132	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループ (当社及び連結子会社) は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループ (当社及び連結子会社) は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループ (当社及び連結子会社) は、デリバティブ取引の期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高を記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 838円91銭 1株当たり中間純損失 35円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 840円49銭 1株当たり中間純損失 43円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 880円38銭 1株当たり当期純利益 16円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失(当期純利益)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失(当期純利益)(百万円)	1,136	1,401	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(50)
普通株式に係る中間純損失(当期純利益)(百万円)	1,136	1,401	535
期中平均株式数(千株)	32,409	32,408	32,409

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において記載すべき該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (百万円)
建設事業	67,812	67,387
製造業	668	601
その他の事業	469	1,080
合計	68,950	69,069

(注) 建設事業には当社の製品(工事用部材)受注額を含んでおります。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (百万円)
建設事業	63,801	60,863
製造業	668	601
その他の事業	630	1,132
合計	65,100	62,597

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

①受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高		期中 施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前中間会計 期間 (自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	土木工事	70,773	32,038	102,812	26,858	75,953	24.3	18,497	31,733
	建築工事	57,460	33,391	90,852	33,918	56,933	18.4	10,489	38,068
	計	128,233	65,430	193,664	60,776	132,887	21.8	28,987	69,802
	製品	3,384	683	4,068	1,344	2,723	69.6	1,896	1,675
	不動産事業	293	153	446	294	151	—	—	294
	兼業計	3,677	836	4,514	1,638	2,875	65.9	1,896	1,969
	合計	131,911	66,267	198,178	62,415	135,763	22.7	30,883	71,771
当中間会計 期間 (自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	土木工事	64,457	28,058	92,515	26,162	66,353	26.6	17,641	31,866
	建築工事	59,922	35,844	95,767	31,783	63,983	15.3	9,763	33,978
	工事計	124,380	63,902	188,282	57,946	130,336	21.0	27,405	65,845
	製品	2,906	1,205	4,111	944	3,167	70.5	2,231	2,169
	不動産事業	26	520	546	532	14	—	—	532
	兼業計	2,932	1,725	4,658	1,476	3,181	70.2	2,231	2,701
	合計	127,312	65,628	192,940	59,423	133,517	22.2	29,637	68,546
前事業年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	土木工事	70,773	67,718	138,491	74,034	64,457	18.5	11,937	72,349
	建築工事	57,460	76,828	134,288	74,365	59,922	12.6	7,569	75,595
	工事計	128,233	144,546	272,780	148,400	124,380	15.7	19,506	147,945
	製品	3,384	3,169	6,554	3,647	2,906	34.7	1,007	3,089
	不動産事業	293	212	506	479	26	—	—	479
	兼業計	3,677	3,382	7,060	4,127	2,932	34.3	1,007	3,569
	合計	131,911	147,929	279,840	152,527	127,312	16.1	20,514	151,514

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注高にその増減を含んでおります。

2. 期末繰越高の施工高は手持高のうち工事及び製品の支出金より推定したものであります。

3. 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越施工高-期首繰越施工高)に一致します。

尚、不動産事業の期中施工高は期中売上高と一致しております。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても次のように上半期の完成工事高は年間の23.8~41.0%と季節的に変動するのが常であります。

(単位：百万円)

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A)	上半期(B)	(B)/(A)%	1年通期(C)	上半期(D)	(D)/(C)%
第54期	69,843	33,136	47.4	82,132	29,888	36.4
第55期	105,274	27,406	26.0	122,083	29,093	23.8
第56期	144,546	65,430	45.3	148,400	60,776	41.0
第57期	-	63,902	-	-	57,946	-

(注) 第55期に関しましては平成14年10月1日に三菱建設株式会社と合併したことにより、下半期の受注工事高、完成工事高が増加したため、平年に比べ上半期の割合が低下しております。尚、平成14年4月1日~平成14年9月30日の三菱建設株式会社の受注工事高(40,672百万円)及び完成工事高(39,971百万円)を加味した上半期の割合はそれぞれ受注工事高が46.7%、完成工事高が42.6%となっております。

②完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	土木工事	24,529	2,328	26,858
	建築工事	6,244	27,673	33,918
	計	30,774	30,002	60,776
当中間会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	土木工事	18,606	7,555	26,162
	建築工事	1,669	30,114	31,783
	計	20,275	37,670	57,946

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

愛知県道路公社	R419豊田知立高架橋
日本道路公団	館山自動車道木更津南工事
国土交通省	巡間橋
三菱商事(株)	桜上水レジデンス新築工事
崎戸町	ホテル咲き都新築工事
三菱地所(株)・新日石不動産(株)	赤堤パークハウス新築工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

日本道路公団東京建設局	北関東自動車道兵道高架橋(PC上部工)工事
日本道路公団中国支社	中国横断自動車道久見トンネル工事
石川県土木部金沢土木事務所	都市計画道路鈴見新庄線道路改築(街路)工事(犀川橋上部工)
東急不動産(株)・有楽土地(株)	グリーンブリーズ萩中公園新築工事
宗教法人寒川神社	宗教法人寒川神社 寒川病院新築工事
福岡市交通局	桜坂駅外建築工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

該当する相手先はありません。

当中間会計期間

該当する相手先はありません。

③手持工事高（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	官公庁	民間	合計
土木工事	52,946	13,406	66,353
建築工事	2,564	61,418	63,983
計	55,511	74,825	130,336

（注）手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

日本道路公団関西支社	第二名神高速道路栗東橋（PC上部工）工事	平成18年3月完成予定
日本道路公団静岡建設局	第二東名高速道路 今里第一トンネル（その2）工事	平成19年8月完成予定
横浜市交通局	高速鉄道4号線早渕川工区上部土木工事	平成17年4月完成予定
三菱地所㈱・㈱神戸製鋼所・阪神電気鉄道㈱	カルチェリベルテ学園都市新築工事	平成17年1月完成予定
エスエフ天王洲開発特定目的会社	ワールドシティタワーズ新築工事（第1工区、第2工区）	平成19年2月完成予定
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱・三菱地所㈱	ウェリスガーデン千葉みなと公園新築工事	平成18年3月完成予定